

東京都議会議員 (荒川区)

たきぐち学



発行 都議会民主党政策調査会 東京都新宿区西新宿 2-8-1 ☎03-5320-7230

東京都の監理団体(外郭団体)改革に向けて



指定管理者の選定に関して質疑するたきぐち学議員(厚生委員会)

たきぐち学議員もメンバーの一員として参加している都議会民主党の行政改革PT(プロジェクトチーム)の監理団体検証ワーキングチームでは、東京都が50%以上を出資する「監理団体」の課題を洗い出す作業を進めています。たきぐち学議員が、昨年の決算委員会の委員として「東京都公園協会」の事業について質疑を行ったことは、既にレポート秋号に掲載しました。

第四回定例会では、5年前に管理委託から指定管理者制度に切り替えをした施設が、今年度末に一齐に契約更新を迎えることから、50事件案の委託契約につい

て審議が行われました。

各議員が決算委員会や常任委員会での質疑を通じて、課題の抽出や問題点の指摘を行った結果、
①都から特命で受託した事業等については、契約情報の公表範囲を250万円以上に拡大。

②さらに、このうち監理団体が特命で契約を行う特定契約(都から委託されたものを他の業者に再委託する際に随意契約することは、250万円未満も含めて全件公表。

③今まで、7つの監理団体が設けていなかった「情報公開審査会」の設置を求め、審査会に外部委員の登用を図るよう指導。など、透明性向上に向けて改善が図られることになりました。

また、都議会民主党の調査によって、都の監理団体とその関連会社の役員の状況が明らかになりました(右・記事)。

監理団体には多くの都の職員が再就職していますが、報酬のあり方・人数の妥当性など、今後議論していく必要があると考えています。

引き続き、積極的な情報公開に向けてチェックを重ね、改革を前に進めていくべく、取り組んでまいります。

発表によると、「東京交通サービス」など26団体では、常勤役員すべてを都関係者で独占していた。役員1人当たりの平均年収は1000万円以上が多く、団体別では都中小企業

都の監理団体とその関連会社計38団体の常勤役員計88人のうち74人が、都OBや現役職員の出向者であることが22日、都議会民主党の調査でわかった。都の監理団体などの検証を進めている同党が、今年3月末時点の状況を全団体に照会し、寄せられた回答をまとめた。

監理団体役員8割都OBら

都議会民主調査 38団体74人

振興公社」が最も高く、約1369万円に上った。また、「東京臨海高速鉄道」など、経常赤字を出しながら役員が約1215万円の報酬を受けている例もあった。「都歴史文化財団」など7団体は、役員が1人しかお

らず、「個人情報に該当する」として報酬を明らかにしなかったという。同党では「報酬や人数の妥当性を今後議論したい」としている。

【読売新聞】朝刊

2010年

12月23日(木)

東京都予算 2011

【石原知事 最後の？ 都予算案 6.2兆円】

3年連続減少、投資的経費は増

昨年12月24日に平成23年度東京都予算案が発表されました。税収が伸び悩む厳しい財政環境の中で、都の一般会計は、平成22年度比0.4%減の6兆2,360億円で3年連続の減となりました。このため、政策的経費である一般歳出が6年ぶりに減となりましたが、都市基盤の整備を行う投資的経費については前年度比3.3%増の8,404億円を確保し、新たな雇用や需要の創出に努めるとしています。

歳出の内訳

(平成23年度一般会計予算案)



【医療】

★がん診療連携拠点病院(3.9億円⇒4.2億円)16病院から21病院へ。
 ★がん治療早期から痛みや苦痛を軽減する緩和ケアセミナー(新規0.2億円)
 ★地域がん登録事業(新規400万円)
 ★東京都地域救急医療センターへの搬送先調整困難患者受入体制整備(新規0.7億円)休日夜間の重症患者入院体制と軽症者の外来受診体制確保、精神保健福祉士の配置を行います。
 ★NICU設置促進(新規2.8億円)整備目標320床に向けて、来年度は24床増加し、285床に。

【雇用】

★雇用就業支援(122億円⇒161億円)
 大卒の就職内定率が過去最低の水準になるなど、深刻な状況を踏まえ、新たに未就職卒業者と中小企業とをマッチングすることで、正規雇用就職をサポートする事業(15億円)などを創設しています。

【子育て】

★待機児童解消に向けた区市町村の取り組み支援(区市町村の整備費負担軽減を継続)
 ★認証保育所定員(補助単価見直しによる拡大支援を継続)定員19,480人⇒21,580人
 ★事業所内保育所(4億円⇒5億円)45カ所⇒61カ所
 ★都型学童保育(8億円⇒11億円)217カ所⇒265カ所

【高齢者】

★認知症対策連携強化事業(0.4億円⇒1.3億円)
 認知症患者医療センター12カ所への事業費補助により、医療機関同士や医療と福祉の連携を推進します。
 ★特別養護老人ホーム整備費補助(54億円⇒100億円)
 ★既存特別養護老人ホーム等ユニット化支援(新規6.1億円)
 ★24時間対応の定期巡回・随時対応サービス事業(新規0.6億円)

【産業振興】

★中小企業制度融資(2,530億円⇒2,333億円)
 融資目標額は前年度2兆2,000億円に対して、2兆500億円に縮小しましたが、新たに緊急円高対策として500億円の融資枠を確保しています。
 ★中小企業への経営安定化支援(280億円⇒257億円)
 海外への販路を開拓したい中小企業に対するナビゲータによる支援策を拡充するとともに、製品の開発初期段階から販路開拓までを一体的に支援する事業が新設されています。また、緊急円高対策として、信用保証料の2分の1補助や下請企業への相談等も新たに予算化されています。

【防災・まちづくり】

★緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成(3億円⇒22億円)特に重要な緊急輸送道路沿いの建築物について、耐震診断が義務付けられるとともに、診断費用(補助限度額内の所有者負担なし)と耐震診断設計・改修費用の助成が拡充されます。
 ★新たな緊急豪雨対策(新規2.5億円)
 都営住宅や学校、公園を活用した一時貯留施設の設置モデル事業の実施、既設地下調節池の新規活用方策の検討、大規模地下街における浸水対策計画策定への支援などが新たに行われます。

【環境】

★集合住宅等太陽熱導入対策事業(新規20億円)
 エネルギー変換効率の高い太陽熱利用機器の普及が進んでいないため、メーカーによる新技術開発の誘導やディベロッパーによるマンション開発での太陽熱利用機器の設置補助(5年間で5,000戸)を行います。
 ★雨水浸透ますへの設置補助等(0.8億円⇒1億円)
 雨水浸透ますは都市型水害等での雨水流出を抑制する防災効果のほか、環境面で地下水涵養や健全な水循環の形成など多面的な効果が期待され、補助対象の拡大などを行います。

【ご意見・ご要望をお寄せください】

.....

たきぐち学事務所 荒川区東日暮里4-20-7 FAX:03-6382-8867 E-Mail:info@t-gaku.com

